

流域治水「待ったなし」

実践に向け課題議論

レジC
大田 圭
玉工 大田



埼玉大学レジリエント社会

研究センターは5日、さいたま市の同大キャンパス内で「災害に「つよいまちづくり」と題したフォーラムを開いた。「流域治水」をテーマに関東地方整備局の塩井直彦河川部長、埼玉県の水草浩一河川砂防課長が講演したほか、パネルディスカッションで流域治水の実践に向けた課題などを話し合った。

同センターの田中規夫教授は「ことしも県内の鳩山町で

豪雨による災害が発生し、流域治水の推進は待ったなしの状況になっている。流域のフランスを取りながら施策を進めるため、リスクコミュニケーションも重要になる」とあいさつした。写真。

パネルディスカッションに参加した塩井河川部長は、複数箇所で開催する流域治水プロジェクトに言及し、「河川ごとに違いがあり、上下流・左右岸でも異なる。特性にあわせた対策をどのように進めていくかがポイントになる」と指摘した。「好事例をまとめて、他の地域に広げたい」と今後の展望も語った。

水草河川砂防課長は「流域治水は受益者と実行者が一致

しない取り組みが多くあるため、皆さんが納得の上でどう施策を進めていくかが重要になる」と話した。その上で、県がモデル事業に位置付ける忍川（行田市）の埼玉版流域治水プロジェクトを通じてデータを収集し、今後の施策に

生かす考えを示した。行田市の江森裕一環境経済部長は、今年度から田んぼダム事業に着手したことを紹介し、「インセンティブなどを考え、取り組んで良かったと思っ仕組みをつくりたい」と語った。

